

朝日新聞研究



酒井信彦



■1■

朝日新聞が慰安婦問題の大誤報を認めて、5日で3

日本人が貶められたことなど

10月15日には、一連の問題を検証するため「信頼回復と再生のための委員会」という、外部委員と同社幹部4人の計8人による、新たな検証委員会を発足させた。

反対に、日本こそ、アジア女性基金を設置するなど、こうした問題に最も誠実に対応してきた国なのである。

つまり朝日の主張は根本的矛盾に陥っているのだ

が、朝日シンパの委員たち

さかい・のぶひこ 元東京大学教授。1943年、神奈川県生まれ。70年3月、東大大学院人文科学研究科修士課程修了。同年4月、東大史料編纂所に勤務し、「大日本史料」(11編・10編)の編纂に従事する一方、アジアの民族問題などを中心に研究する。2006年3月、定年退職。現在、夕刊紙や月刊誌で記事やコラムを執筆する。著書に「虐日偽善に狂う朝日新聞」(日新報道)など。

なら、韓国の朴槿恵(パク・クネ)大統領が9月24日の国連総会で「いつの時代、どの地域にかかわらず」と演説したように、時間と空間を超えた、普遍的な問題となる。日本だけが非難・攻撃されるのは、まったく理屈に合わない。

前回に反して、朝日の報道を評価する「翼賛機関」としての性格が強かつたという印象が強い。今年9月、慰安婦報道についての審議報告では、朝日流の本質論を強く支持する委員会が目立った。

面審議会の様子は、定期的に紙面で報告さ

批判精神持つた「外部の人間」が監視を



朝日新聞の木村社長は、やっと記者会見を開いた—9月11日、朝日新聞東京本社

朝日に厳しい注文を付ける人物は皆無といえる。抜本的改革であるならば、そういった人物こそ選考すべきだ。

が、この矛盾を追及すると、は考えられない。

ても改革が進むわけ

ではない。批判精神を持つた、本当に外

部の人間が、厳しく監視を続けることが絶対に必要である。

朝日はまだ現実的に

この時、木村社長は慰安婦報道を検討するために、第三者委員会による「第三者委員会」を設置することを明らかにした。特に、対外的影

当初、朝日は謝罪せず、木村伊量(ただかず)社長は記者会見も開かなかつた。これが猛烈に批判され、朝日は9月11日、東京電力福島第1原発の吉田昌郎元所長の証言をまとめた。「吉田調書」の大誤報の謝罪会見に付隨報道についても謝った。

か。私は「まず不可能だ」と判断せざるを得ない。

第三者的委員会というが、顔ぶれは「朝日に近い」と思われる人々が主だった。慰安婦問題を長く追及し、

朝日に厳しい注文を付ける人物は皆無といえる。抜本的改革であるならば、そういった人物こそ選考すべきだ。

が、この歴史的大誤報である「サンゴ事件」(1989年の本質なのです)と、例の報道体制を改革する」と本質論なるものを振りかざした。

朝日はまだ現実的に

巨大な権力」なのだから